

(別紙様式1)

平成26年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 天塩町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している

周知の方法	公告書面にて周知する。
改善措置	なし
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

作製している

作製までに要した期間	1日間
改善措置	なし

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している

改善措置	なし
------	----

(4) 議事録の公表

公表している

公表の方法	公告書面及びホームページにて周知する。
改善措置	なし

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 1件、うち許可 1件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	筆、所有者、権利取得者の営農状況、条件の確認			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	筆、所有者、権利取得者の営農状況、条件の確認			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	1件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録公告による			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	10 日
	是正措置	なし			

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 12件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	筆、所有者、権利取得者の状況、権利取得者を阻害するような権利の確認。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	筆、所有者、権利取得者の状況、権利取得者を阻害するような権利の確認。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録公告による			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	23 日
	是正措置	なし			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	6法人
	うち報告書提出農業生産法人数	6法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	6法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	6法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	0法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	0 法人
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 262件 公表時期 平成 26年 8月 情報の提供方法： 農業委員会ホームページの農業委員会だより第22号に掲載
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象賃貸借件数 262件 公表時期 平成 26年 8月 情報の提供方法： 農業委員会ホームページの農業委員会だより第22号に掲載
	是正措置	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 10,710 ha 整備方法 電算処理システムにて整備 データ更新： 株式会社シン技術コンサルと委託契約し、6月に更新している。
	是正措置	

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	なし
農地転用に関する事務	なし
農業生産法人からの報告への対応	なし
情報の提供等	なし
その他法令事務に関するもの	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	管内の農地面積(A) 10,738 ha	遊休農地面積(B) 0ha	割合(B/A×100) 0%
課 題	高齢化に伴い、遊休農地の発生が懸念される。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成26年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		9月～10月	11人	9月～10月	
	調査方法	9月～10月にかけて5班体制で農地パトロールを実施。人数は農業委員11人事務局4人。			
活動実績	遊休農地への指導	実施時期: 9月～10月			
	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		11月～ 月	8人	11月～ 月	
	調査方法	11月に4日間かけて農地パトロールを実施した。			
	遊休農地への指導	実施時期: 11月	指導件数: 0件	指導面積: 0ha	指導対象者: 0人
	遊休農地である旨の通知	件数: 0件	面積: 0ha	対象者: 0人	
農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 0件	面積: 0ha	対象者: 0人		
その他の取組状況	特になし				

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	妥当である。
活動に対する評価の案	町内全域をパトロールすることができた。問題となる事案は見られなかった。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	町内全域をパトロールすることができた。問題となる事案は見られなかった。

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	農家数	123戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	123戸	102経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	6法人			
課 題	経営改善計画の認定率が未だ低い状況にある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成26年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	0経営	0法人	0団体
実 績 ②	3経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	300%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	農業委員が町、農協と連携し地域の農家に呼びかけを行う。	なし。	なし。
活動実績	農業委員が町、農協と連携し地域の農家に呼びかけを行った。	なし。	なし。

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	目標を達成し、妥当である。	なし。	なし。
活動に対する評価の案	計画どおり実施できた。	なし。	なし。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	(4)の記述のとおり	なし。	なし。
活動に対する評価	(4)の記述のとおり	なし。	なし。

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	10,738ha	8,707ha	81.08%
課 題	一部地域で農地の引き受け手の混雑が見られ、出作せざるを得ない状況となっているが、離農状況を見ながら、解消できるよう活動する。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
100ha	44ha	44%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	一部出作について、地域内で離農者が発生した場合は、関係機関と協力し集積できるよう活動する。
活動実績	計画どおり実施できた。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	本年度は、離農がなかったため、出作を容認せざるを得ない状況であった。管内農地面積のほとんどが集積されており、実態に合わせた目標設定が必要。
活動に対する評価の案	妥当である。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	(4)の記述のとおり
活動に対する評価	(4)の記述のとおり

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成26年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	10,738ha	0ha	0%
課 題	なし		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成26年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地パトロールの際、違反転用がないか監視する。
活動実績	農地パトロールの際、違反転用がないか監視した。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	妥当である。
活動に対する評価の案	妥当である。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	なし
活動の評価案に対する意見等	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	(4)の記述のとおり
活動に対する評価結果	(4)の記述のとおり

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。